○第２号

１　業務概要

⑴　業務名　山田町大沢地区換地設計その他業務（協定型一括入札）

⑵　業務内容　本業務は、山田町の復興整備計画に基づき施行される山田都市計画事業大沢地区震災復興土地区画整理事業（大沢地区）外に関して、地域条件や権利者意向を踏まえ、換地設計等の区画整理関連業務及び補償関連業務を一体的に行うものである。主な業務内容は次のとおりである。

・区画整理関連業務

・補償関連業務

２　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書」(以下「申請書」という。)は、平成25年９月11日から山田町大沢地区換地設計その他業務において設計共同体としての資格を得ようとする者に、当機構ホームページからのダウンロードにより交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に山田町大沢地区換地設計その他業務設計共同体協定書（３⑷の条件を満たすものに限る。)の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。)により提出すること。

①　提出期限　平成25年９月24日（火）午後５時

②　提出場所　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通一丁目７番25号　朝日生命盛岡中央通ビル８階　独立行政法人都市再生機構　岩手震災復興支援局　市街地整備チーム　電話019―601―6423

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

３　設計共同体としての資格及び審査　次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」(平成22年10月１日付官報（政府調達第185号）公示）６の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとする。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

②　当機構東日本地区（対象都道府県は東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県及び北海道）における平成25・26年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業種区分が「調査」、「土木設計」及び「補償」のいずれかの認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、総務人事等担当理事が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。)。

③　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の措置を受けていないこと。

④　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、山田町から指名停止の措置を受けていない者であること。

⑤　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑵　業務形態

①　構成員の業務分担が、業務の内容により、山田町大沢地区換地設計その他業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことについて、山田町大沢地区換地設計その他業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、山田町大沢地区換地設計その他業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「山田町大沢地区換地設計その他業務設計共同体協定書」によるものであること。

４　競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い　３⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、３⑴②の認定を受けていない構成員が３⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、３⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに３⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

５　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

６　資格の有効期間　５の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

７　その他　設計共同体の名称は「山田町大沢地区換地設計その他業務△△・××設計共同体」（注　△△・××は構成員の名称）とする。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 25 年９月 11 日

国立大学法人山形大学工学部長　飯塚　　博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　導入計画物品及び数量　ヒューマンインターフェース試作装置　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成25年度11月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　本設備は高精度レーザーアニーリング装置　一式を含むこと。

B　本設備は高精度・高精細画像形成装置　一式を含むこと。

C　本設備は雰囲気制御モジュール形成装置　一式を含むこと。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成25年10月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒992―8510 米沢市城南４－３－16　山形大学工学部会計課財務会計担当　鈴木　浩幸　電話0238―26―3009

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成25年９月11日から平成25年10月15日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成25年９月25日13時30分

⑵　開催場所　山形大学工学部事務棟２階第一応接室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Human interface production systems 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　This facility contains high resolution laser annealingsystem.

B　This facility contains high resolution printing system.

C　This facility contains atmosphere controlled module formation system.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 PM 15, October, 2013

⑹　Contact point for the notice : Hiroyuki Suzuki, Procurement Section, Accounting Division, Yamagata University Faculty of Engineering, 4―3―16 Jonan Yonezawa-shi 992―8510 Japan, TEL 0238―26―3009